

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

児玉化学工業

4222 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年8月20日(水)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 事業内容	03
1. モビリティ事業	04
2. リビングスペース事業	04
3. アドバンスド & エssenシャル事業	04
■ メプロホールディングスを M&A	05
1. 柳河精機	05
2. ダイヤメット	05
■ 業績動向	06
1. 2025年3月期の業績概要	06
2. 2026年3月期の業績見通し	07

■ 要約

M&A で業容一変。2026年3月期は収益飛躍を見込む

児玉化学工業 <4222> は 1946 年に創業した樹脂加工メーカーで、この分野において独創的な成形法を開発することで発展を遂げてきた。1962 年に東京証券取引所（以下、東証）第 2 部市場に上場、2022 年 4 月の東証市場区分再編に伴いスタンダード市場へ移行した。

セグメントは、前年度まで「モビリティ事業」「リビングスペース事業」及び「アドバンスド & エssenシャル事業」の 3 つに分かれていたが、2025 年 4 月に規模の大きな M&A を実施、後述する（株）メプロホールディングス（以下、メプログループ）の事業が加わることで業容が拡大するため、セグメントを 2026 年 3 月期よりセグメントを変更する。

事業を従来（2025 年 3 月期時点）のカテゴリーで見ると、「モビリティ事業」は、各種ピラー類、ラッゲージトリムやトランクトリム、ドアトリム、スポイラー、フェンダーカバー、インストルメントパネル、フロントスポイラーやスカートなど、自動車関連製品を幅広く手掛けている。従来工法では困難とされていた、均一な長繊維ガラスの分散を維持しつつ複雑な形状の賦形を可能にしたガラス繊維マットプレス新工法製品の量産化に成功するなど、技術力が高い。一方、「リビングスペース事業」は、洗面化粧鏡、キッチン、トイレ、バスなど水回りに採用される樹脂製品を提供しており、とりわけ洗面化粧鏡は代表的な製品だ。さらに、「アドバンスド & エssenシャル事業」は、ゲームパッケージなどを展開する。

これらに、2025 年 4 月に傘下へ収めたメプログループの、鉄鍛造、アルミダイカスト、粉末冶金といった特性が異なる 3 つの金属加工製法カテゴリーが加わり、今後は自動車部品業界を中心に顧客企業の多様なニーズに一段と応えられるようになる。

同社は、2020 年 3 月期に一時的に債務超過に陥り、事業再生 ADR を申請したが、既に解消している。事業再生期間を短期間で終了させるとともに、収益構造の抜本的な見直しにより筋肉質になったことで本格的に収益が上向き攻めの経営姿勢を取れるようになったことから、先の大型買収を実施している。また、同社はタイやベトナムといった東南アジアでも事業展開しており、「モビリティ事業」「リビングスペース事業」を手掛けている。過去には海外でも苦戦を強いられていたが、インドネシアや中国から撤退、海外でも収益構造の抜本的な見直しを進め、筋肉質に生まれ変わっている。いまや、税引前当期純利益の過半は海外が稼いでいる。

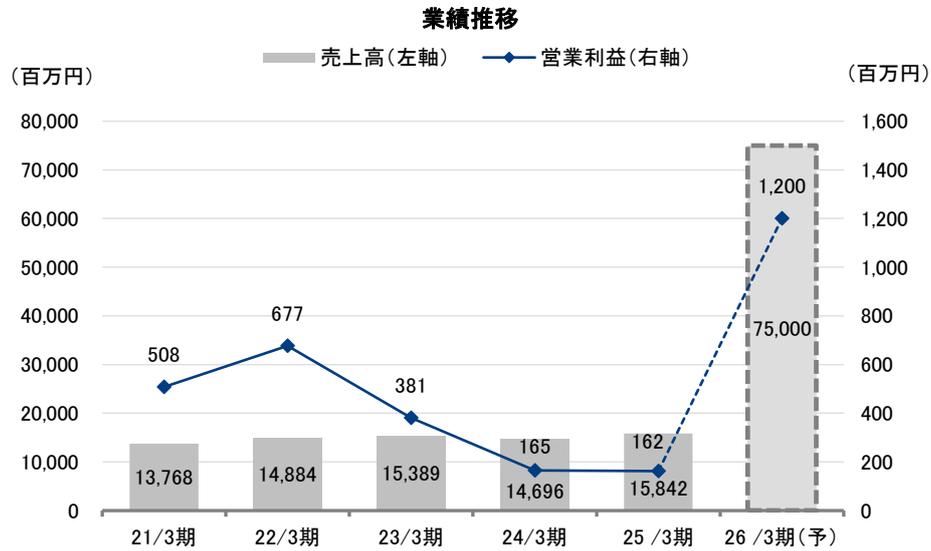
2025 年 3 月期は、住宅投資の低迷や物価高を背景とした消費の不振から、「リビングスペース事業」「アドバンスド & エssenシャル事業」が不振となった。しかし、「モビリティ事業」は新型モデルの量産スタートが寄与して好調である。その増収効果で、売上高は 15,842 百万円（前期比 7.8% 増）と堅調になった。これを受けて営業利益は 270 百万円程度が見込まれたものの、大型の M&A 費用で 109 百万円の負担が生じたため、162 百万円（同 1.8% 減）と小幅ながらも減益を余儀なくされた。

要約

2026年3月期の業績は、傘下へ収めたメプログループの事業が加わることで大きく貢献してくる。売上高が75,000百万円(前期比4.73倍)、営業利益が1,200百万円(同7.39倍)と収益構造が一変する見通し。売上高・利益ともにメプログループの収益が加わることで、株主価値の大幅な向上が見込まれる。

Key Points

- ・自動車向けや住宅設備等の大型製品に強みを持つ樹脂加工メーカー
- ・メプログループの大型 M&A 実施によって業容は一変
- ・2026年3月期は事業拡大から大幅増収増益で飛躍を見込む



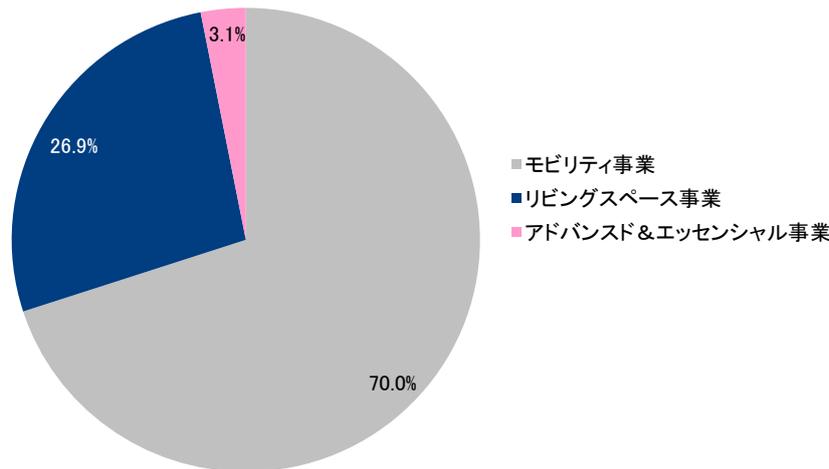
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業内容

自動車向けや住宅設備等の大型製品に強みを持つ樹脂加工メーカー

同社は、わが国初の大型真空成形機を西独より輸入し大型真空成形機によるプラスチック成形品を日本で生産開始したことが出発点となる。当時は今で言うベンチャー企業であった。その後、樹脂加工の領域で技術を積み上げ、現在は「モビリティ事業」「リビングスペース事業」を主要事業としてきた。2025年3月期の売上高構成比は、「モビリティ事業」が70.0%、「リビングスペース事業」が26.9%であり、両事業で全体の96.9%を占める。

売上高構成比
(2025年3月期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業内容

1. モビリティ事業

各種ピラー類、ラッゲージトリムやトランクトリム、ドアトリム、スポイラー、フェンダーカバー、インストルメントパネル、フロントスポイラーやスカートなどの自動車内外装品を大手自動車メーカーに供給している。国内ではトラック及びRV車を主体とし、海外ではピックアップトラック及び乗用車を主体に展開している。

2. リビングスペース事業

主に洗面化粧鏡、キッチン、トイレ、バスなど、水回りに採用される樹脂製品を供給している。設計から生産まで一貫した完全受託生産体制を確立しており、その技術力に対する評価は高い。特に、洗面化粧鏡に強みを持ち、各大手住宅設備メーカーへ供給している。コロナ禍においてはリフォーム特需が発生し、現在はその反動による受注減や物価高による住宅着工数の減少等の逆風もあるが、長年の業歴を生かした大手住宅設備メーカーとのパイプを積極的に活用し拡販を図り、残存者利益を獲得する考えだ。

3. アドバンスド & エssenシャル事業

ゲーム用パッケージや自動車部品用トレイなどの樹脂製品を供給している。ゲーム向けについては、コロナ禍においては巣ごもり需要を背景に収益貢献したが、本年度は大手ゲーム会社が新機種を発売し意欲作の投入が多数期待されることから、ヒット製品が飛び出した場合には収益に大きく貢献すると思われる。

■ メプロホールディングスを M&A

M&Aにより企業規模の拡大と事業ポートフォリオの強化を実現する

2025年4月1日付で、同社とメプログループの株主であるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合との間で株式等の譲渡が成立。メプログループは、傘下に(株)ダイヤモンド、柳河精機(株)の2社を擁し、鉄鍛造、アルミダイカスト、粉末冶金といった特性が異なる3つの金属加工製法を駆使し、自動車部品業界を中心に事業を展開している。このM&Aによって、企業規模の拡大のみならず、ポートフォリオ強化がなされることになる。

メプログループ2社の事業内容などは以下のとおりである。

1. 柳河精機

1952年の創業以来、高い技術力を駆使し、自動車の基幹部品であるエンジンや足回り部品を中心に展開してきた。現在は国内3社、海外3社の体制で、納入先の自動車メーカーにおいて車やバイクに組み込まれた製品が、世界中のユーザーに届けられている。手掛ける製品は、アルミダイカスト・鉄鍛造の2分野であり、これらが従前の児玉化学の製品ラインアップに厚みを持たせるのは間違いないと考えられる。ホンダ系のサプライヤーとして、高機能・軽量化・低コストを追求した独創的なオリジナル製品に対する評価が高い。アルミ需要の拡大を捉えた新規営業開拓の強化、XEV車(各種電動車)向け戦略製品の開発・拡販に努めている。同社のモビリティ事業は主に四輪向けの製品を得意としており、とりわけ二輪での取引が強化されることで事業の広がりや安定性の向上に大きく寄与できると考える。

2. ダイヤメット

三菱鉱業(現三菱マテリアル<5711>)の新潟金属工業所として創設したのが始まりで、以降、粉末冶金の分野では数々の実績を築いてきたが、高精度を実現する品質の高さと圧倒的な生産性を武器に、焼結製品を活用できていなかった産業にも革新をもたらすことを追求している。同社の粉末冶金法は、精度の高さと生産効率の両立を実現しており、世界のトップメーカーからも信頼され、焼結含油軸受・焼結機械製品を世界各地に届けている。また、2020年に日本粉末冶金工業会工業会賞の新製品賞・デザイン部門で二輪車トランスミッション用焼結部品が受賞するなど、これまで数多くの受賞歴があり技術力の高さは折り紙付きだ。児玉化学は主に加工技術の開発を得意としてきたが、ダイヤモンドの粉末冶金技術が加わることで素材開発にも着手できるようになった。中長期目線では、児玉化学の成長を大いに後押しすることになる。

業績動向

2025年3月期はM&A費用がかさみ微減益、 2026年3月期はメプログループ製品が加わり業容一変へ

1. 2025年3月期の業績概要

2025年3月期の業績は、売上高が15,842百万円（前期比7.8%増）、営業利益が162百万円（同1.8%減）、経常利益が97百万円（同302.1%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は132百万円（前期は243百万円の損失）と、増収減益となった。

前期に影響を及ぼした自動車業界全般における認証不正問題のような悪材料が見当たらず、レクサスをはじめメイン車種の生産台数が堅調に推移したことから、「モビリティ事業」が好調となった。自動車部品に関しては、企業によって生産台数が跛行色が生じており、どこに納入するかが業績の浮沈につながる傾向にあるが、同社の場合、トヨタ自動車などの納入先が好調なため、順調に売上を拡大できたという。同事業の売上高は11,090百万円（前期比15.3%増）、セグメント利益は508百万円（同66.7%増）となった。

一方、「リビングスペース事業」においては、総じて見た場合は厳しい状態が続いている。さらに、世界的な原油・原材料の価格高騰によるコスト負担増が覆い被さり、マイナス要因となった。この結果、同事業は売上高が4,263百万円（同6.0%減）、セグメント利益は338百万円（同9.1%減）となった。

「アドバンスド & エssenシャル事業」は、売上高が488百万円（同9.9%減）、セグメント利益が7百万円（同90.8%減）となった。ゲームソフト用パッケージが販売減となったほか、新複合材製品で一部販売延期の影響があり、大幅減益となった。

全体としては、「モビリティ事業」の好調により営業利益は270百万円程度が見込まれたものの、大型のM&A費用で109百万円の負担が生じたため、わずかながらだが減益を余儀なくされた。

2025年3月期 連結業績

(単位：百万円)

	24/5期		25/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	14,696	-	15,842	-	1,145	7.8%
営業利益	165	1.1%	162	1.0%	-3	-1.8%
経常利益	24	0.2%	97	0.6%	73	302.1%
親会社株主に帰属する 当期純損失	-243	-1.7%	-132	-0.8%	111	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期は、前述のメプロホールディングスの買収が通期寄与することで、売上高が75,000百万円（前期比373.4%増）、営業利益が1,200百万円（同638.8%増）、経常利益が650百万円（同564.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が20,000百万円（前期は132百万円の損失）と大幅な増収増益を見込んでいる。

主力の「モビリティ事業」は、納入先の自動車メーカーが予定している生産台数に左右されるビジネス形態から、顧客の収益計画に沿う形で見通しを立てているが、結論から言うと、従来セグメントとメプログループで加わる製品群のいずれも、トヨタ自動車、ホンダなどメインの納入先が、懸念される米トランプ政権による相互関税の影響が比較的小さいと思われる企業とされるため、現時点での計画が大きく下振れするリスクは低いだろう。「モビリティ事業」は堅調に推移すると見られるが、「リビングスペース事業」は住宅需要の低迷が続いていることから伸びは期待しにくいだろう。

一方、収益が一気に拡大する要因は、メプログループを傘下入りさせたことにほかならない。各事業領域において、既存製品でのシェア拡大や収益力強化に加え、新製品開発や新市場展開にも積極的に取り組む方針だ。現時点で会社側が公表している分野別の2026年3月期の売上高計画は、樹脂成形事業の児玉化学工業で、「モビリティ事業」が10,000百万円、「リビングスペース事業」が4,500百万円、「アドバンスド&エッセンシャル事業」が500百万円、アルミダイカスト・鉄鍛造事業の柳河精機が44,000百万円、焼結事業のダイヤモンドが16,000百万円となっている。

グループビジョン



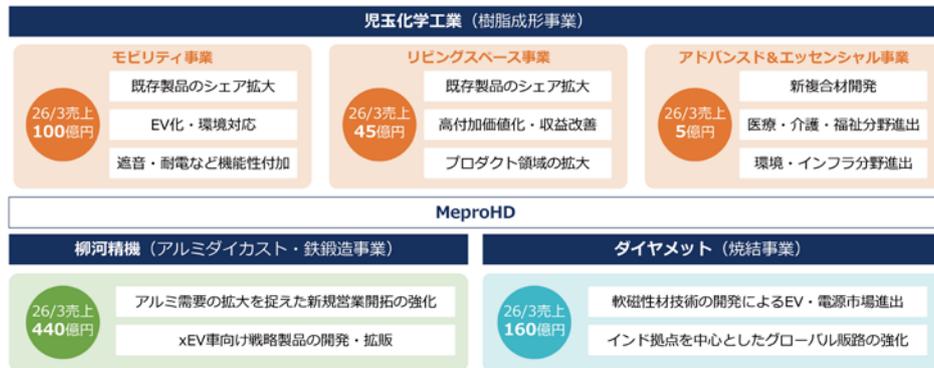
*) 26/3期の各売上数値は当期予想に基づいて大まかに分解した参考値

出所：新生児玉化学工業グループビジョンより掲載

児玉化学工業 | 2025年8月20日(水)
 4222 東証スタンダード市場 | <https://www.kodama-chemical.co.jp/ir/>

業績動向

事業領域の強化



*) 26/3期の各売上数値は当期予想に基づいて大まかに分解した参考値

出所：新生児玉化学工業グループビジョンより掲載

同社は、2022年6月に現在走っている2026年3月期を最終年度とする中期経営計画「KC12025」を策定し、最終年度に連結売上高22,500百万円、連結営業利益2,250百万円の達成を目標に掲げていた。メプログループとのM&Aによって大幅に超過することになった。これを踏まえ、当面の基本方針となる「新生児玉化学工業グループビジョン」を2025年5月に公表した。今回のM&Aによって、同社の樹脂技術とメプログループが有する金属技術が融合することによって、競争優位を確立するとともに、成長を加速させることがビジョンを掲げた目的だ。製品ポートフォリオの拡大、グループ事業基盤の有効活用による中長期的なシナジー効果の模索など、両者の経営資源をフルに活用し、樹脂と金属という2つのコア技術の融合で唯一無二のソリューションパートナーを目指すという。これまで培ってきたモビリティ領域のみならず、モビリティ以外の領域でも事業拡大を狙う。

事業成長の方策としては、短期的には各社の強みと市場環境を踏まえた個社事業領域の強化及び成長ドライバーを着実に推進し、中長期的には、モビリティ領域でのシナジー追求、また、モビリティ以外の領域での新市場・顧客開拓を「樹脂×金属の融合」により新たな製品を開発することによって推進する方針だ。

とりわけ、主力のモビリティ領域においては、クロスセルや新製品開発、海外事業の強化やコスト効率化などのシナジーを模索する。各社とも海外に3拠点ずつ計9拠点を有効活用するほか、国内10拠点のサプライチェーンの最適化を図る。

同社の将来的な課題として浮上するのが復配と自己株買いであろう。株主還元に対する市場の関心がかつてないほど高まるなか、再建が完了し、飛躍が見込める状況になったことで、同社では今後、株主還元を検討していくものと見られる。5月28日に公表された譲渡制限付株式を用いた報酬制度の導入を踏まえると、総還元性向が同社への投資を判断するうえでの重要な指標になりそうだ。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp